

平成 29 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団



## 目 次

### (予算)

1. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算	1
------------------------------	---

### (予算に関する説明書)

2. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画	4
3. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
4. 給与費明細書	7
5. 継続費に関する調書	12
6. 債務負担行為に関する調書	13
7. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	14
8. 平成28年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書	19
9. 平成28年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	20

### (予算執行計画書)

10. 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書	25
------------------------------------	----



## 平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	160,800	戸
(2) 一日平均配水量	103,014	m <sup>3</sup>
(3) 年間配水量	37,600,000	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	東部配水場耐震補強及び設備整備工事等	
	2,751,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 水道事業収益	7,839,000	千円
第1項 営業収益	7,046,500	千円
第2項 営業外収益	791,600	千円
第3項 特別利益	900	千円

### 支 出

第1款 水道事業費用	6,894,000	千円
第1項 営業費用	6,287,100	千円
第2項 営業外費用	583,400	千円
第3項 特別損失	3,500	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,994,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,086千円、減債積立金1,037,344千円、過年度損益勘定留保資金1,770,570千円で補てんするものとする。)

### 収 入

第1款 資本的収入	2,073,000	千円
第1項 企業債	830,000	千円
第2項 分担金	700,000	千円
第3項 補助金	35,800	千円
第4項 工事負担金	107,100	千円
第5項 固定資産売却代金	400,100	千円

支 出

第1款 資本的支出	5,067,000 千円
第1項 建設改良費	3,400,500 千円
第2項 企業債償還金	1,263,500 千円
第3項 投 資	403,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹 管路更新事業 (第1工区)	820,000千円	平成29年度	670,000千円
				平成30年度	150,000千円
		東部配水場耐震補強 及び設備整備事業	2,720,000千円	平成29年度	703,000千円
				平成30年度	2,017,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度水道だより発行経費	平成29年度から 平成30年度まで	4,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	千円 730,000	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定 する事項による。ただし、企業財政その他の 都合により据置期間及び償還期限を短縮し もしくは繰上償還、または低利に借換えるこ とができる。
配水施設改良事業	100,000			

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 9 1 7, 0 0 0 千円 |
| (2) 交 際 費     | 1 5 0 千円        |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、75, 600千円と定める。

平成29年3月24日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 福 岡 章

平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,839,000	
	1 営業収益		7,046,500	
		1 給水収益	6,755,200	
		2 その他営業収益	291,300	
	2 営業外収益		791,600	
		1 受取利息及び配当金	12,500	
		2 他会計補助金	6,500	
		3 長期前受金戻入	762,400	
		4 雑収益	10,200	
	3 特別利益		900	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	800	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			6,894,000	
	1 営業費用		6,287,100	
		1 原水及び浄水費	2,759,880	
		2 配水及び給水費	498,960	
		3 業務費	518,830	
		4 総係費	355,430	
		5 減価償却費	2,103,000	
		6 資産減耗費	51,000	
	2 営業外費用		583,400	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	381,000	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	2,400	
	3 特別損失		3,500	
		1 過年度損益修正損	3,000	
		2 その他特別損失	500	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,073,000	
	1 企 業 債		830,000	
		1 企 業 債	830,000	
	2 分 担 金		700,000	
		1 分 担 金	700,000	
	3 補 助 金		35,800	
		1 補 助 金	35,800	
	4 工 事 負 担 金		107,100	
		1 工 事 負 担 金	107,100	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	400,100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			5,067,000	
	1 建 設 改 良 費		3,400,500	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	227,830	
		2 配 水 施 設 改 良 費	2,882,090	
		3 営 業 設 備 費	133,650	
		4 庁 舎 整 備 費	156,000	
		5 用 地 費	930	
	2 企 業 債 償 還 金		1,263,500	
		1 企 業 債 償 還 金	1,263,500	
	3 投 資		403,000	
		1 投 資	403,000	

平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	891,887
減価償却費	2,103,000
固定資産除却費	50,990
貸倒引当金の増加額	14,000
賞与引当金の増加額	530
長期前受金戻入額	△ 762,400
受取利息及び受取配当金	△ 12,500
支払利息	364,006
未収金の増加額	△ 69,822
未払金・未払費用の減少額	△ 41,120
預り金の減少額	△ 764
たな卸資産の減少額	10
小計	2,537,817
利息及び配当金の受取額	12,500
利息の支払額	△ 364,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,311

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 3,161,677
国庫補助金等による収入	790,263
投資有価証券の取得による支出	△ 403,000
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資活動に伴う未収金の減少額	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,371,567

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	830,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,263,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,500

資金減少額	△ 618,756
資金期首残高	7,570,464
資金期末残高	6,951,708

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	41	( 13 ) 89	9,600	380,100	0	236,350	626,050	184,950	811,000
	資本勘定支弁職員	0	( ) 12	0	48,300	0	31,900	80,200	25,800	106,000
	合 計	41	( 13 ) 101	9,600	428,400	0	268,250	706,250	210,750	917,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	41	( 11 ) 92	9,500	392,300	0	240,440	642,240	193,760	836,000
	資本勘定支弁職員	0	( ) 12	0	50,200	0	31,300	81,500	25,500	107,000
	合 計	41	( 11 ) 104	9,500	442,500	0	271,740	723,740	219,260	943,000
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) △ 3	100	△ 12,200	0	△ 4,090	△ 16,190	△ 8,810	△ 25,000
	資本勘定支弁職員	0	( ) 0	0	△ 1,900	0	600	△ 1,300	300	△ 1,000
	合 計	0	( 2 ) △ 3	100	△ 14,100	0	△ 3,490	△ 17,490	△ 8,510	△ 26,000

※( )は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,370	25,940	8,780	10,040	1,550	16,450
	前 年 度	12,920	26,700	9,400	9,400	1,670	16,200
	比 較	△ 1,550	△ 760	△ 620	640	△ 120	250
手 当 の 内 訳	区 分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	4,980	5,260	5,800	111,780	66,300	
	前 年 度	4,750	5,400	5,200	114,400	65,700	
	比 較	230	△ 140	600	△ 2,620	600	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考															
給 料	△ 14,100	給与改定に伴う 増加分 430		給料改定率 0.20%															
		昇給に伴う 増加分 4,610																	
	その他の減少分 △ 19,140	新陳代謝等に係る 減少分	(職員数の異動状況)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤職員</th> <th>短時間勤務職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>101 人</td> <td>13 人</td> <td>114 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>104 人</td> <td>11 人</td> <td>115 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3 人</td> <td>2 人</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員	短時間勤務職員	計	本年度	101 人	13 人	114 人	前年度	104 人	11 人	115 人	増 減	△ 3 人	2 人
	常勤職員	短時間勤務職員	計																
本年度	101 人	13 人	114 人																
前年度	104 人	11 人	115 人																
増 減	△ 3 人	2 人	△ 1 人																
手 当	△ 3,490	給与改定に伴う 増加分 3,800	勤勉手当 3,800	・勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げたこと による増額															
		その他の減少分 △ 7,290	新陳代謝等に係る 減少分																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,803	296,422
	平均給与月額 (円)	365,954	384,804
	平均年齢 (歳・月)	40.93	40.71
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,335	302,017
	平均給与月額 (円)	381,493	376,223
	平均年齢 (歳・月)	42.88	41.56

#### (2) 初任給(平成29年1月1日現在)

区 分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	155,800	172,100	155,800	172,100
大学卒	184,800	185,000	184,800	185,000

#### (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	1級	( ) 36	( ) 42.4	1級	( ) 5	( ) 27.8
	2級	( ) 7	( ) 8.2	2級	( ) 10	( ) 55.6
	3級	( ) 4	( ) 4.7	3級	( ) 3	( ) 16.6
	4級	( 11 ) 29	( 100.0 ) 34.1	4級	( )	( )
	5級	( ) 4	( ) 4.7			
	6級	( ) 4	( ) 4.7			
	7級	( )	( )			
	8級	( ) 1	( ) 1.2			
	計	( 11 ) 85	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0
平成28年 1月1日現在	1級	( ) 30	( ) 34.9	1級	( ) 4	( ) 22.2
	2級	( ) 4	( ) 4.7	2級	( ) 10	( ) 55.6
	3級	( ) 9	( ) 10.5	3級	( ) 4	( ) 22.2
	4級	( 11 ) 34	( 100.0 ) 39.5	4級	( )	( )
	5級	( ) 3	( ) 3.5			
	6級	( ) 4	( ) 4.7			
	7級	( ) 1	( ) 1.1			
	8級	( ) 1	( ) 1.1			
	計	( 11 ) 86	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0

※( )は短時間勤務職員の状況

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(1)	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長 調 整 幹	次 長 副 参 事	局 長 参 事
企業職(2)	水道施設 管 理 員 守 衛	水道施設 管 理 主 任 守 衛 業 務 主 任	技能主査 統 括 技 能 任 主	職 長				

## (4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	83	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	81	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	11	10	1
		4号給 (人)	88	71	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	98.0	97.6	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	86	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	83	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	19	17	2
		4号給 (人)	82	66	16
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	97.1	96.5	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給料総額に対する比率 (%)	0.33	0.27	0.61
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	32.04	21.18	83.33
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	3,803	4,611	2,833
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊自動車運転作業手当、夜間特殊業務手当、徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1. 050 )	( 1. 200 )	( 2. 25 )	有	
	2. 075	2. 225	4. 30		
前 年 度	( 1. 025 )	( 1. 175 )	( 2. 20 )	有	
	2. 025	2. 175	4. 20		
主たる構成団体の 一般会計の制度	( 1. 050 )	( 1. 200 )	( 2. 25 )	有	
	2. 075	2. 225	4. 30		

※( )は短時間勤務職員の状況

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

## (8) その他手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金	
1	資本的支出	1 建設改良費	1 貯舎設備更新事業	28	千円 141,000	千円 —	千円 —	千円 141,000	—	千円 133,000	—	千円 133,000	—	千円 44.8	通次繰越 8,000 千円
				29	156,000	—	—	156,000	—	—	164,000	164,000	—	55.2	
				計	297,000	—	—	297,000	—	133,000	164,000	297,000	—	100.0	
		1 建設改良費	2 築比地浄水場系基幹管路更新事業(第1工区)	29	670,000	—	430,000	240,000	—	—	670,000	670,000	—	81.7	
				30	150,000	—	100,000	50,000	—	—	—	—	150,000	18.3	
				計	820,000	—	530,000	290,000	—	—	670,000	670,000	150,000	100.0	
		1 建設改良費	3 東部配水場耐震補強及び設備整備事業	29	703,000	35,800	100,000	567,200	—	—	703,000	703,000	—	25.8	
				30	2,017,000	44,700	500,000	1,472,300	—	—	—	—	2,017,000	74.2	
				計	2,720,000	80,500	600,000	2,039,500	—	—	703,000	703,000	2,017,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
平成 30 年度 水道だより発行経費	千円 4,000	—	千円 —	平成 29 年度 ～ 平成 30 年度	千円 4,000	千円 4,000

平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,952,867	
ロ 立 木		10,472	
ハ 建 物	2,782,204		
減価償却累計額	△ 1,203,050		1,579,154
ニ 構 築 物	83,924,768		
減価償却累計額	△ 36,756,631		47,168,137
ホ 機 械 及 び 装 置	4,388,420		
減価償却累計額	△ 2,747,811		1,640,609
ヘ 量 水 器	1,095,433		
減価償却累計額	△ 465,409		630,024
ト 車 両 運 搬 具	46,704		
減価償却累計額	△ 39,253		7,451
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,302		
減価償却累計額	△ 166,749		18,553
リ 建 設 仮 勘 定			1,279,296
有形固定資産合計			55,286,563

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,799,456	
ロ 出 資 金		750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		10,661	
貸 倒 引 当 金		△ 10,661	
投資その他の資産計			1,800,206
固定資産合計			57,087,856

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		6,951,708	
(2) 未 収 金		910,881	
貸 倒 引 当 金		△ 29,559	
(3) 有 価 証 券		399,739	
(4) 貯 蔵 品		19,429	
流動資産合計			8,252,198
資 産 合 計			65,340,054

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,636,754		
企業債合計		12,636,754	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	226,994		
引当金合計		226,994	
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金	5,000		
その他固定負債合計		5,000	
固定負債合計		12,868,748	

### 4 流動負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,305,835		
企業債合計		1,305,835	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	314,180		
ロ その他未払金	117,521		
未払金合計		431,701	
(3) 未 払 費 用			
イ その他未払費用	16,994		
未払費用合計		16,994	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	68,650		
引当金合計		68,650	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	279,513		
その他流動負債合計		279,513	
流動負債合計		2,102,693	

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,625,931		
収益化累計額	△ 502,722	1,123,209	
ロ 国庫(県)補助金	635,062		
収益化累計額	△ 142,121	492,941	
ハ 寄附金	4,700		
収益化累計額	△ 2,944	1,756	
ニ 工事負担金	13,643,606		
収益化累計額	△ 7,132,826	6,510,780	
ホ 分担金	19,182,457		
収益化累計額	△ 7,348,386	11,834,071	
繰延収益合計		19,962,757	
負債合計		34,934,198	

資 本 の 部

6 資本金			25,980,736
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,929,231		
利益剰余金合計		2,673,693	
剰余金合計			4,425,120
資本合計			30,405,856
負債・資本合計			65,340,054

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

##### ②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,201千円
1年超	7,584千円
計	11,785千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

平成28年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,426,111		
(2) その他営業収益	261,696	6,687,807	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,483,866		
(2) 配水及び給水費	486,725		
(3) 業務費	514,718		
(4) 総係費	367,096		
(5) 減価償却費	2,090,586		
(6) 資産減耗費	55,000	5,997,991	
		<hr/>	
営業利益			689,816
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計補助金	6,000		
(3) 長期前受金戻入	739,400		
(4) 雑収益	9,462	770,862	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	419,000		
(2) 雑支出	2,056	421,056	349,806
		<hr/>	<hr/>
経常利益			1,039,622
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	1,048	1,148	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,778		
(2) その他特別損失	648	3,426	△ 2,278
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			1,037,344
前年度繰越利益剰余金			0
			<hr/>
その他未処分利益剰余金変動額			1,151,524
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			2,188,868
			<hr/> <hr/>

平成28年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,951,937	
ロ 立 木		10,472	
ハ 建 物	2,562,286		
減価償却累計額	△ 1,205,024	1,357,262	
ニ 構 築 物	82,232,441		
減価償却累計額	△ 34,968,670	47,263,771	
ホ 機 械 及 び 装 置	4,347,824		
減価償却累計額	△ 2,610,867	1,736,957	
ヘ 量 水 器	1,104,831		
減価償却累計額	△ 460,907	643,924	
ト 車 両 運 搬 具	46,367		
減価償却累計額	△ 38,193	8,174	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	184,833		
減価償却累計額	△ 164,902	19,931	
リ 建 設 仮 勘 定		131,048	
有形固定資産合計			54,123,476

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,796,455	
ロ 出 資 金		750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		12,660	
貸 倒 引 当 金		△ 12,660	
投資その他の資産計			1,797,205
固定資産合計			55,921,768

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		7,570,464	
(2) 未 収 金		854,568	
貸 倒 引 当 金		△ 26,219	
(3) 有 価 証 券		399,739	
(4) 貯 蔵 品		19,438	
流動資産合計			8,817,990
資 産 合 計			64,739,758

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,112,689		
企業債合計		13,112,689	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	226,994		
引当金合計		226,994	
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金	5,000		
その他固定負債合計		5,000	
固定負債合計		13,344,683	

### 4 流動負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,263,401		
企業債合計		1,263,401	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	314,180		
ロ その他未払金	157,402		
未払金合計		471,582	
(3) 未 払 費 用			
イ その他未払費用	18,232		
未払費用合計		18,232	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	68,020		
引当金合計		68,020	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	280,278		
その他流動負債合計		280,278	
流動負債合計		2,101,513	

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,470,630		
収益化累計額	△ 477,722	992,908	
ロ 国庫(県)補助金	599,262		
収益化累計額	△ 128,120	471,142	
ハ 寄附金	4,700		
収益化累計額	△ 2,844	1,856	
ニ 工事負担金	13,537,292		
収益化累計額	△ 6,835,027	6,702,265	
ホ 分担金	18,534,308		
収益化累計額	△ 6,922,886	11,611,422	
繰延収益合計		19,779,593	
負債合計		35,225,789	

資 本 の 部

6 資本金			24,829,212
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,188,868		
利益剰余金合計		2,933,330	
剰余金合計			4,684,757
資本合計			29,513,969
負債・資本合計			64,739,758

## 注 記（前年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### （1）資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

#### （3）引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

##### ②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### （4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,367千円

1年超 11,785千円

---

計 17,152千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予算執行計画書



平成29年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,839,000	
1 営業収益		7,046,500	
1 給水収益		6,755,200	
	水道料金	6,755,200	○ 水道料金 6,755,000 年間配水量 37,600千m <sup>3</sup> 年間有収水量 35,908千m <sup>3</sup>
			○ 臨時水道料金 200
2 その他の営業収益		291,300	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	252,000	○ 公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 239,000 松伏町分 13,000
	維持管理収益	11,200	○ 受託工事等 8,900 ○ 破損修繕等負担金 2,300
	消火栓維持管理負担金	5,400	○ 消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 400
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	1,300	○ 耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	21,400	○ 設計審査手数料 10,400 ○ 工事立会手数料 5,200 ○ 工事検査手数料 5,600 ○ その他手数料 200
2 営業外収益		791,600	
1 受取利息及び配当金		12,500	
	預金利息	1,500	○ 定期預金
	有価証券利息	11,000	○ 国債等
2 他会計補助金		6,500	
	他会計補助金	6,500	○ 児童手当負担金
3 長期前受金戻入		762,400	
	長期前受金戻入	762,400	○ 受贈財産評価額 25,000 ○ 国庫(県)補助金 14,000 ○ 寄附金 100 ○ 工事負担金 297,800 ○ 分担金 425,500

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		10,200	
	過年度水道料金	1,400	○ 償却債権取立益
	その 他 雑 収 益	8,800	○ 土地等貸付収入 3,400 ○ 自動販売機設置使用料 400 ○ 広告掲載料 360 ○ 複写機実費徴収金等 350 ○ 小水力発電売電収益 2,300 ○ 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,930 ○ その他雑収益 60
3 特 別 利 益		900	
1 固定資産売却益		100	
	固定資産売却益	100	○ 土地売却益
2 過年度損益修正益		800	
	過年度損益修正益	800	○ 過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用		6,894,000	
1 営 業 費 用		6,287,100	
1 原 水 及 び 浄 水 費		2,759,880	
	給 料	93,500	○ 一般職給料
	手 当	53,450	○ 扶養手当 3,000 ○ 地域手当 5,800 ○ 住居手当 2,000 ○ 通勤手当 2,100 ○ 特殊勤務手当 1,210 ○ 超過勤務手当 5,000 ○ 夜勤手当 3,780 ○ 休日給 3,660 ○ 管理職手当 1,200 ○ 期末手当 15,800 ○ 勤勉手当 9,900
	賞与引当金繰入額	14,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 11,800 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,200
	法 定 福 利 費	44,000	○ 共済組合負担金 30,100 ○ 総合事務組合退職手当負担金 13,900
	旅 費	300	○ 普通旅費
	備 消 品 費	5,360	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 2,000 ○ 水質検査用備消耗品 3,200 ○ 図書等購入費 80
	燃 料 費	650	○ 自動車用ガソリン等
	通 信 運 搬 費	5,730	○ 切手及びはがき 10 ○ 専用回線使用料 5,720
	委 託 料	48,800	○ 受電設備点検委託料 3,700 ○ 計装設備点検委託料 10,000 ○ 集中管理設備点検委託料 15,000 ○ 浄・配水場清掃委託料 400 ○ 浄・配水場除草等委託料 10,000 ○ 水質検査委託料 4,000 ○ 末端水質監視装置点検等委託料 5,700
	手 数 料	9,700	○ クリーニング手数料 30 ○ 公共下水道使用料 9,600 ○ 検便手数料 40 ○ 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	60	○ 水源用地借上料 10 ○ 清掃用具借上料 50
	修 繕 費	23,000	○ 自動車車検及び整備 500 ○ 水源・場内設備修繕 16,000 ○ 電気計装機器等修繕 6,500

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	動 力 費	140,000	○ 浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	30,000	○ 次亜塩素酸ナトリウム等
	材 料 費	1,000	○ 補修用材料
	会 費 負 担 金	20	○ 会費負担金
	工 事 負 担 金	200	○ 金杉大排水路浚渫工事負担金
	保 険 料	70	○ 自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,290,000	○ 県水受水費
	公 課 費	40	○ 自動車重量税
2 配水及び給水費		498,960	
	給 料	88,800	○ 一般職給料
	手 当	38,700	○ 扶養手当 3,200 ○ 地域手当 5,400 ○ 住居手当 2,500 ○ 通勤手当 2,360 ○ 特殊勤務手当 100 ○ 超過勤務手当 1,200 ○ 休日給 140 ○ 期末手当 14,600 ○ 勤勉手当 9,200
	賞与引当金繰入額	14,900	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,800 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,100
	法 定 福 利 費	38,200	○ 共済組合負担金 24,700 ○ 総合事務組合退職手当負担金 13,500
	旅 費	50	○ 普通旅費
	備 消 品 費	1,730	○ 事務用備消耗品 600 ○ 作業用備消耗品 600 ○ 自動車用備消耗品 50 ○ 水道番号プレート 200 ○ 図書等購入費 280
	燃 料 費	900	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	200	○ 工事申込書等
	通 信 運 搬 費	100	○ 切手及びはがき
	委 託 料	227,800	○ 漏水調査委託料 6,000 ○ 漏水修繕等委託料 140,000 ○ マッピングシステムデータ更新委託料 13,000 ○ 検索端末機等管理委託料 6,800 ○ 配水管洗浄委託料 62,000
	賃 借 料	3,280	○ マッピングシステム機器借上料
	修 繕 費	24,200	○ 自動車車検及び整備 1,200 ○ 作業用工具等修繕 1,400 ○ 耐震型緊急用貯水槽修繕 2,600 ○ 配水管等修繕 19,000

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	路面復旧費	40,000	○ 路面復旧費
	材 料 費	12,000	○ 配・給水管補修用材料
	負 担 金	670	○ 土木積算システム費用負担金
	工 事 負 担 金	7,000	○ 水管橋補修工事負担金
	保 險 料	230	○ 自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	200	○ 自動車重量税
3 業 務 費		518,830	
	給 料	100,700	○ 一般職給料
	手 当	40,500	○ 扶養手当 1,700 ○ 地域手当 6,100 ○ 住居手当 1,600 ○ 通勤手当 2,110 ○ 特殊勤務手当 240 ○ 超過勤務手当 750 ○ 管理職手当 1,200 ○ 期末手当 16,500 ○ 勤勉手当 10,300
	賞与引当金繰入額	14,850	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,600 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,250
	法 定 福 利 費	41,700	○ 共済組合負担金 26,700 ○ 総合事務組合退職手当負担金 15,000
	旅 費	30	○ 普通旅費
	備 消 品 費	1,020	○ 事務用備消耗品 470 ○ 作業用備消耗品 150 ○ 図書等購入費 200 ○ 委託員用備消耗品 200
	燃 料 費	380	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	6,000	○ 料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	27,020	○ 切手及びはがき 20 ○ 後納郵便料等 27,000
	委 託 料	246,910	○ 水道料金システム等委託料 53,800 ○ 検針委託料 86,000 ○ 量水器検定満期交換委託料 70,000 ○ 給水開始及び中止精算業務委託料 23,000 ○ コンビニ収納業務委託料 11,000 ○ レジスター保守委託料 30 ○ 量水器開栓委託料 3,000 ○ 委託員健康診断委託料 80
	手 数 料	7,940	○ 口座振替手数料 7,900 ○ その他手数料 40
	賃 借 料	10	○ 駐車場借上料

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	修 繕 費	31,450	○ 自動車車検及び整備 450 ○ 検定満期交換用量水器修繕 30,000 ○ 量水器等修繕 1,000
	補 償 金	100	○ 賠償金
	保 險 料	190	○ 委託員傷害保険等 80 ○ 自動車損害賠償責任保険 110
	公 課 費	30	○ 自動車重量税
4 総 係 費		355,430	
	給 料	97,100	○ 一般職給料 87,700 ○ 特別職給料 9,400
	手 当	60,100	○ 扶養手当 1,600 ○ 地域手当 5,600 ○ 住居手当 1,700 ○ 通勤手当 2,100 ○ 超過勤務手当 7,000 ○ 夜勤手当 1,200 ○ 休日給 1,400 ○ 管理職手当 2,200 ○ 期末手当 17,900 ○ 勤勉手当 9,500 ○ 児童手当 7,600 ○ 議員期末手当 2,300
	賞与引当金繰入額	16,900	○ 賞与引当金繰入額(手当) 14,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
	報 酬	9,600	○ 議員等報酬
	法 定 福 利 費	51,600	○ 共済組合負担金 30,800 ○ 総合事務組合退職手当負担金 19,360 ○ 年金給付費 40 ○ 公務災害負担金 1,400
	旅 費	3,500	○ 普通旅費 1,400 ○ 費用弁償 2,100
	報 償 費	100	○ 講師謝礼等
	被 服 費	1,000	○ 作業服等
	備 消 品 費	6,420	○ 事務用備消耗品 280 ○ 自動車用備消耗品 10 ○ 庁舎用備消耗品 700 ○ 図書等購入費 330 ○ 法規追録等 100 ○ OA用備消耗品 5,000
	燃 料 費	100	○ 自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	11,000	○ 電気及びガス
	印 刷 製 本 費	1,000	○ 統計年報等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	通 信 運 搬 費	4,240	○ 切手及びはがき 180 ○ 電話料 2,200 ○ 専用回線使用料 1,800 ○ NHK放送受信料 60
	広 報 費	4,900	○ 水道だより発行経費 4,000 ○ 水道週間開催等経費 900
	委 託 料	48,030	○ 庁舎清掃委託料 3,800 ○ 庁舎設備保守委託料 3,100 ○ 庁舎作業環境測定委託料 780 ○ 庁舎ごみ収集運搬等委託料 400 ○ 守衛業務委託料 2,300 ○ 電話交換業務委託料 8,800 ○ 企業会計システム等委託料 21,500 ○ 例規集システム業務委託料 1,800 ○ 庁内LAN等運用管理委託料 3,100 ○ 会議録調製委託料 500 ○ ストレスチェック事業委託料 110 ○ 産業医委託料 800 ○ 弁護士委託料 440 ○ 不動産鑑定等委託料 600
	手 数 料	490	○ 公共下水道使用料 350 ○ 検査手数料等 140
	賃 借 料	6,280	○ 自動車借上料 500 ○ 駐車場借上料 1,560 ○ 電話設備等借上料 420 ○ 複写機借上料 1,200 ○ OA機器借上料 2,530 ○ 有料道路通行料等 70
	修 繕 費	3,560	○ 自動車車検及び整備 260 ○ 庁舎等修繕 3,000 ○ OA機器等修繕 300
	補 償 金	1,400	○ 非常勤職員等公務災害補償金 100 ○ 公務災害等見舞金 300 ○ 賠償金 1,000
	研 修 費	1,000	○ 職員研修費
	交 際 費	150	○ 企業長交際費 100 ○ 議長交際費 50
	食 糧 費	100	○ 食糧費
	厚 生 費	2,300	○ 職員福利厚生費
	負 担 金	7,500	○ 給与電算システム費用負担金 500 ○ 庁内LANシステム費用等負担金 7,000
	会 費 負 担 金	1,250	○ 日本水道協会等負担金 900 ○ 会議等負担金 350
	保 険 料	1,760	○ 団体生命保険等 340 ○ 施設損害賠償責任保険等 880 ○ 自動車損害賠償責任保険 540

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	公 課 費	50	○ 自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	14,000	○ 貸倒引当金繰入額
5 減 価 償 却 費		2,103,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,103,000	○ 建物減価償却費 43,000 ○ 構築物減価償却費 1,862,000 ○ 機械及び装置減価償却費 145,000 ○ 量水器減価償却費 44,100 ○ 車両運搬具減価償却費 1,800 ○ 工具器具及び備品減価償却費 7,100
6 資 産 減 耗 費		51,000	
	固 定 資 産 除 却 費	50,990	○ 建物除却費 2,700 ○ 構築物除却費 5,000 ○ 機械及び装置除却費 3,200 ○ 量水器除却費 39,800 ○ 車両運搬具除却費 40 ○ 工具器具及び備品除却費 250
	たな卸資産減耗費	10	○ たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用		583,400	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		381,000	
	企 業 債 利 息	380,900	○ 財務省財政融資資金 234,000 ○ 地方公共団体金融機構 146,900
	一 時 借 入 金 利 息	100	○ 一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	○ 消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		2,400	
	災 害 用 備 蓄 材 料 費	1,700	○ 災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	700	○ その他雑支出
3 特 別 損 失		3,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	○ 過年度損益修正損
2 そ の 他 特 別 損 失		500	
	固 定 資 産 撤 去 費	500	○ 固定資産撤去費
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		2,073,000	
1 企 業 債		830,000	
1 企 業 債		830,000	
	企 業 債	830,000	○ 基幹管路更新事業債 730,000 ○ 配水施設改良事業債 100,000
2 分 担 金		700,000	
1 分 担 金		700,000	
	分 担 金	700,000	○ 加入者分担金 2,780件
3 補 助 金		35,800	
1 補 助 金		35,800	
	国 庫 補 助 金	35,800	○ 生活基盤施設耐震化等交付金 (東部配水場)
4 工 事 負 担 金		107,100	
1 工 事 負 担 金		107,100	
	工 事 負 担 金	107,100	○ 土地区画整理事業等による配水管布設 工事負担金 72,000 ○ 配水管切廻し工事負担金 8,100 ○ 消火栓設置工事負担金 27,000
5 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		400,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	400,100	○ 土地売却代金 100 ○ 投資有価証券売却代金 400,000

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		5,067,000	
1 建 設 改 良 費		3,400,500	
1 配水施設拡張費		227,830	
	給 料	7,000	○ 一般職給料
	手 当	3,400	○ 扶養手当 170 ○ 地域手当 440 ○ 住居手当 110 ○ 通勤手当 170 ○ 超過勤務手当 500 ○ 休日給 30 ○ 期末手当 1,210 ○ 勤勉手当 770
	賞与引当金繰入額	1,200	○ 賞与引当金繰入額(手当) 1,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 200
	法 定 福 利 費	4,200	○ 共済組合負担金 3,100 ○ 総合事務組合退職手当負担金 1,100
	旅 費	30	○ 普通旅費
	委 託 料	1,000	○ 測量調査等委託料
	工 事 請 負 費	210,000	○ 配水管布設工事(拡張)
	補 償 金	1,000	○ 補償金
2 配水施設改良費		2,882,090	
	給 料	41,300	○ 一般職給料
	手 当	21,800	○ 扶養手当 1,700 ○ 地域手当 2,600 ○ 住居手当 870 ○ 通勤手当 1,200 ○ 超過勤務手当 2,000 ○ 休日給 30 ○ 管理職手当 1,200 ○ 期末手当 7,500 ○ 勤勉手当 4,700
	賞与引当金繰入額	6,800	○ 賞与引当金繰入額(手当) 5,700 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,100
	法 定 福 利 費	20,300	○ 共済組合負担金 13,500 ○ 総合事務組合退職手当負担金 6,800
	旅 費	100	○ 普通旅費
	報 償 費	10	○ 報償費
	備 消 品 費	280	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 90 ○ 図書等購入費 110
	燃 料 費	300	○ 自動車用ガソリン等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	委 託 料	394,000	○ 配水管設計等委託料 46,000 ○ 北部配水場系基幹管路更新工事委託料 334,000 ○ 東部配水場耐震補強工事等監理業務委託料 14,000
	賃 借 料	2,500	○ 仮設道路等用地借上料
	修 繕 費	300	○ 自動車車検及び整備
	工 事 請 負 費	2,391,300	【自主工事】 [2,285,000] ○ 配水管布設替工事 520,000 ○ 配水管布設工事(改良) 36,000 ○ 配水管切廻し工事(自主) 150,000 ○ 舗装復旧工事 220,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事(第1工区) 670,000 ○ 東部配水場耐震補強及び設備整備工事 689,000 【受託工事】 [106,300] ○ 土地区画整理事業等による配水管布設工事 71,000 ○ 配水管切廻し工事 8,300 ○ 消火栓設置工事 27,000
	補 償 金	3,000	○ 補償金
	保 険 料	70	○ 自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	30	○ 自動車重量税
	3 営 業 設 備 費		133,650
	量 水 器	70,000	○ 新規分 10,000 一般メーター 4,300個 ○ パーター分 60,000 一般メーター 4,300個 特住隔測メーター 2,800個 特住平型メーター 150個
	機 械 及 び 装 置	56,000	○ 浄・配水場機械設備 6,000 ○ 末端水質監視装置 50,000
	車 両 運 搬 具	1,200	○ 軽貨物自動車
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,450	○ 水質検査用備品 5,000 ○ 維持管理用器具 450 ○ 情報システム機器 1,000
	4 庁 舎 整 備 費		156,000
	委 託 料	6,000	○ 庁舎設備更新工事監理業務委託料
	工 事 請 負 費	150,000	○ 庁舎設備更新工事
5 用 地 費		930	
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	930	○ 土地区画整理事業清算金

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		1,263,500	
1 企業債償還金		1,263,500	
	企業債償還金	1,263,500	○ 財務省財政融資資金 708,600 ○ 地方公共団体金融機構 554,900
3 投資		403,000	
1 投資		403,000	
	投資有価証券 購入費	403,000	○ 投資有価証券購入費

